

見えない放射性物質の可視化を！

ふくいち周辺環境放射線モニタリング・プロジェクトの活動に参加して

公益社団法人福島原発行動隊 理事 岡本達思

2011年の活動開始から、早5年が過ぎ、6年目の活動についている福島原発行動隊ですが、当初の“福島



第一原発の事故収束作業の現場に赴く”という活動目標は、未だ残念ながら果たせていません。2012年春より当時理事長の故・山田恭暉氏の誘いを受けて執行部に参加した私としても、その責任を重く受け止め、この間、国会議員や関係官庁、さらには同様の志を抱く仲間たちと、シニアパワーを福島第一原発事故の収束作業へ活かすための道を探ってきました。しかし、力不足で、なかなか福島第一原発までは辿り着けずに、現在に至っています。

そんな時に、知ったのがふくいち周辺環境放射線モニタリング・プロジェクトの活動です。“ふくいち周辺”という名のごとく、この活動は福島県南相馬市山間部はもとより、飯館村や浪江町、伊達市等をベースに、2012年10月から毎月1回のモニタリング活動を続けています。メンバーの中には、福島原発行動隊の仲間もおり、私も抵抗なく参加するようになりました。月の半ばの約1週間の寝食を供にした放射線測定活動は、学生時代に体験した部活の合宿やバリエード生活とも似た匂いのする体験で、瞬間間に馴染み、そして同化するにことがで

きました。

＜ふくいち周辺環境放射線モニタリング・プロジェクト＞の朝は、6時半起床です。布団を畳み、コーヒーを入れ、前日にそれぞれが買い込んだ朝食を皆で一緒にとります。その後、諸々の準備や打合せをし、8時半に出発して現場に向い放射線測定をします。基本は、国土地理院の地図上で375m×500mメッシュを切ったブロックのほぼ中心地点の空間線量(地上1m、50cm、1cm)と地表の表面汚染計数率(地表1cm)を測定します。空間線量率($\mu\text{Sv/h}$)はTCS172B(シンチレーション・サーベイメータ:左下写真①～③)、表面汚染計数率(cpm)はTGS146B(ガイガー・ミュラー管・サーベイメータ:左下写真④)で測定しています。

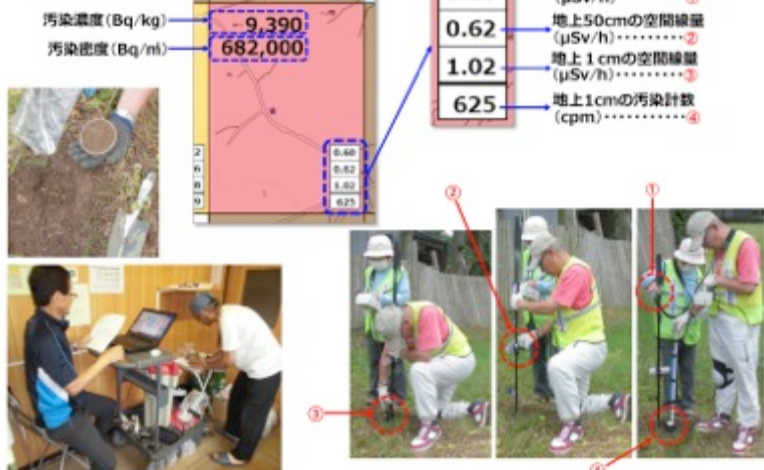
午前と午後のそれぞれ3時間ほどの測定が1日の活動です。移動の基本はクルマですが、場所によっては歩いて移動し、多い時で1日2万歩以上歩くこともあります。さらに、それぞれの地点では土壌の採取も行い、宿舎に戻った後にNaI分析器(ヨウ化ナトリウム・シンチレーション・スペクトロメータ)で、Cs137とCs134の γ 線を測定し、Cs137とCs134の合計をBq/kgとBq/m²の2つの数値を記録しています。放射線測定の作業は極めて単純ですが、そうした実践を積み重ねる中で学ぶことも多く、今は月一回の恒例活動が私の生活に楽しみをもたらしています。

＜ふくいち周辺環境放射線モニタリング・プロジェクト＞では、毎月の活動で参加者を募集していますので、興味のある方は岡本までご連絡ください。

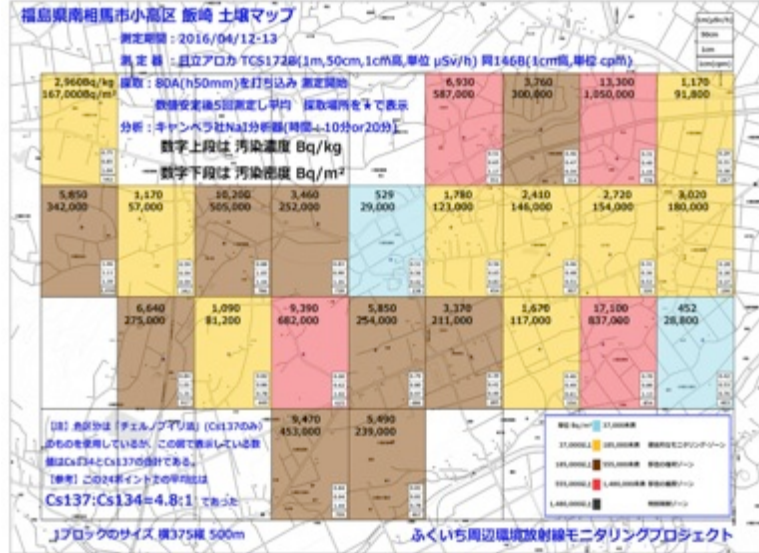
＜ふくいち周辺環境放射線モニタリング・プロジェクト＞の調査事例

土壌における放射性物質(セシウム134/セシウム137)の汚染土調査。データは、福島県南相馬市小高区。土壌計測および採取日は2016年4月12-13日。

●データの読み方



●データ事例



2016年度方針と新事業の取り組み状況を確認



6月28日(火)午前11時より参院議員会館B103号室にて53回目の院内集会を開きました。今回はSVCF内部の活動確認を主として、以下の報告を行いました。

(1)2016年度収支予算書(案)について

安藤理事長より、総務庁所管箇所からの指摘事項と対応について報告された。

(2)檜葉町家屋等における放射線量率測定結果(2015年度実施)について

測定実施責任者伊藤理事より、7/21院内集会での紹介報告に向けて、測定結果に基づく線量率分布の特徴、傾向等について概要が紹介された。

(3)2016年度新規事業の実施状況(報告と意見交換)

①「原子力災害救助行動隊法」(仮称)立法化事業(安藤理事長)

・日本赤十字社法をモデルとした「行動隊法(仮称)」の立法化に係る衆院法制局との意見交換概要と、法制局からの論点整理メモについて紹介があった。

・出席者から、「“災害救助行動”の内容と高齢者の役割を具体的に示し、立法化検討作業と人材育成プロジェクトを連携させることが重要」との意見が出された。

②人材育成プロジェクト(報告者:岡本)

・福島事故収束に係る高線量被ばく作業(デブリ取り出し作業関連作業等)、および将来の国内原発廃炉等作業プロジェクトに係る高線量被ばく作業等に必要の人材の育成に関

する問題点と課題について、現在の検討作業状況について報告がなされた。

・出席者より、「報告者の示す人材育成計画は、電力会社や協力会社が進めようとし、一部実施に移し始めている人材育成計画と大筋において差がない内容であり、行動隊が必要と考える人材育成の特徴は何か？」との質問に対して、報告者より、「人材育成は、電力会社等の民間サイドが“自前でやる”との意向とは独立して(民間は口先ばかりで実効性のある人材育成は期待できないというのが理由)、国の責任のもとで人材育成を行わせる運動としてプロジェクトを位置づけている」との意見が述べられた。

③シンポジウム「放射線から自分を守るー東京電力福島第一原子力発電所事故から学ぶ」(公益認定事業3 研修事業)

・開催目的、開催日時、キャスト、開催場所等について原案が示され、参加者ほか行動隊関係者の協力事項について提案がなされた。

(4)その他

①「事務局(連絡)会議」の活性化について

安藤事務局長(理事長)より、アンケートの実施結果(「事務局(連絡)会議」の存在と位置づけへの認識が不十分)を踏まえ、可能な限り多くの行動隊員等関係者の関与を実現する必要性がある旨、現状の問題点が述べられた。

②出席者より、「行動隊員の中に“行動隊役割終了論、活動凍結論”があるが、むしろ発電所の再稼働が進められている今こそ、万が一の事態に備えた行動隊の行動が必要である」との意見が出され、安藤理事長より、「行動隊としての活動が不足していることも凍結論等が出てくる一因と考えており、発言者の意見に答えるべく、2016年度事業計画を着実に実施し、多くの行動隊員の期待に応えたい」と、所信が述べられた。

(報告:行動隊員 麻生良二)

<第54回SVCF院内集会のご案内>

「放射線の内部被ばく」についての勉強会にご参加ください!

福島第一原子力発電所事故被災地の檜葉町、川内村などでは帰宅制限が解除される状況を迎えていますが、自宅帰還を希望する被災避難者の中には、「帰宅による生活再開による放射線被曝の影響が不安である」との声が多くあります。このような被災避難者の不安の原因の一つに、低放射線被ばくの健康への影響とリスクに関する理解が不足していることが挙げられます。今回は、放射線疫学調査研究の専門的な機関においてこれまで実施された、わが国における「低線量放射線影響に関する調査研究」の過去の疫学研究の成果と現状の調査研究について、研究手法、内容、及びそれら成果の科学的意味についての勉強会を開催します。

■日時:7月21日(木) 11:00-13:00 ※10:30から参議院議員会館の玄関ロビーで入館証を配布します。

■会場:参議院議員会館(地下1階B103会議室)

■講師:原子力規制庁(長官官房 放射線防護グループ 放射線対策・保障措置課)／公益財団法人 放射線影響協会

■報告および解説要旨:

①「原子力発電施設等放射線業務従事者等に係る疫学調査」のうち以下の事項

過去の疫学調査研究の成果/平成27年度に策定した新しい調査計画の概要/低線量域放射線の健康影響および疫学的調査に関する発信情報/がん罹患調査対象者のがん罹患情報の収集等に関するシステム(開発)の内容

②F1緊急作業従事者に対する放射線影響の疫学的研究内容および解説